基本的な方向	具体的な施策	所管課	事業No.	事業名	事業概要	具体の取り組み（R7）	重要業績評価指標（５年間）				現状における実績							喫緊の課題	今後の方向性	R7決算状況（千円単位）
								指標	指標値（当初）	指標値（R8見直し）	単位	R7	R8	R9	R10	R11	実績値	達成率（%）		
森町に仕事をつくる（雇用支援）	産業の担い手対策支援	農林課	1	「モノ・コト・ヒト」Connectもりプロジェクト！	各大学・専門学生のインターンシップ、フィールドワーク、合宿として活用することで、森町を知ってもらう機会を醸成し、若年層の関係人口の創出と定住化促進を図る。	・滞在型の学生コミュニティスペースとして木質空間をPRし、地材地消の取組みと様々な学生が集まる交流拠点施設として展開する。 ・これまで実績のある学校を中心に継続的に働きかける。 【R7実績】 東京学芸大3名、東京電機大1名、玉川大学3名、武蔵美6名、札幌市立大6名、北大4名、北森カレッジ1名		若年層の関係人口者数	150	150	人	24					24	16%	滞在施設を活用して若年層に森町を知ってもらう機会を創出するためには、受け入れ体制の整備に加え、魅力的なプログラムの構築や広報の強化を図ることが喫緊の課題となっている。	大学・専門・高校生にまちづくりや仕事（インターンシップ）に関わることで、町の課題を見出し、１次産業のポテンシャルを活かした新たな産業を創出する。	886
			2	**木造公共施設「森町モデル」**	森町産材を活用した木造公共建築の維持と建設を基盤とし、木造化が遅れている非住宅分野への森町トラスや耐力壁の実践可能性を検討するとともに、道総研森林研究本部と連携し、資源解析やシミュレーションを活用した計画的な森林管理と安定的な木材供給を目指す。	①協議会開催：建築、構造、加工、試験研究機関と各分野で活躍している専門家で構成する森町モデル推進協議会を開催 ②木材応用研究：森町産人工林材を適材適所に活用した新規用途開発 ③町有林の実態調査：人工林の天然化による森林調査簿との不整合、ナラ枯れ被害への調査研究 【R7実績】 ・日本学術会議発表「第71回構造工学シンポジウム」1件 ・日本建築学会発表（九州大会）4件		森町モデル成果数（開発、学会、論文、実証）	15	15	件	5		-	-	-	5	33%	住宅着工数は年々減少の一途にあり、さらに少子高齢化により木材需要の増加は見込めない状況にある。このことから、非住宅分野等の新たな用途開発により木材需要の創出を図る。	町産材を活用した木造公共施設の整備を軸に、平行弦トラス等の成果を標準化し非住宅分野へ展開する。資源把握と計画供給を強化し、担い手育成と地域産業の波及、近隣市町への水平展開を図る。	3,949
			3	**若年層の担い手育成による・定住人口創出支援事業**	林業・木材産業の新たな担い手を確保するため、インターンや地域実践実習を通じた就業支援施設を整備し、地域おこし協力隊や大学生などが就業体験できる協創空間を創出する。この取り組みにより、町外からの継続的な人材流入を促進し、関係人口および定住人口の増加を図る。	産業体験などによる都市住民との交流や研修生等を受け入れるための活動拠点とするため、デジタル機械（レーザーカッター、CNCルーター等）を活用し、誰でも簡単にものづくり体験ができる場を提供する。 ・地域おこしインターン年5名程度委嘱 ・森高校住生活デザイン授業（週1回） ・玉川大学木育イベント制作指導 ・武蔵美産学連携による成果物利用 ・ナラ材を活用した洋樽試作 【R7実績】 ①地域おこしインターン ・札幌市立大学　3名、北海道大学3名、武蔵野美術大学1名、神戸大学1名　合計8名 ②地域おこし協力隊（森町産木材の魅力発信） ・委託型地域おこし協力隊　2名		地域おこしインターン	15	15	名	8					8	53%	森町は総面積の76%を森林が占める豊富な森林資源を有しているが、一方で人口減少や高齢化が進行し、地域の担い手不足によって諸活動が停滞する状況にある。また、林業・木材産業においては従業員数が年々減少しており、産業基盤の弱体化が懸念されている。さらに、今後伐期を迎える林分が増加する中、計画的な伐採と森林資源の活用を一体的に推進することが喫緊の課題となっている。	デジタル機械を核とした活動拠点を整備し、体験提供を入口に人材育成・試作・事業化へ段階的に展開する。地域おこしインターンや森高校授業、大学連携を一体化し、滞在型交流の拡大を図る。	1,699
								地域おこし協力隊	5	5	名	2					2	40%			
			4	**森町洋酒樽プロジェクト**	道南において拡大が懸念されるナラ枯れ被害を見据え、被害発生前のミズナラを計画的に択伐し、洋酒樽として高付加価値化することで、森林資源の循環利用と地域経済の活性化を図るものである。 国際的に評価の高いミズナラ材を戦略的に利活用することで、資源価値の最大化と持続可能な林産業モデルの構築を目指す。 既存事業者の技術・設備を活用し、製造研究と実製造を分離した体制により、無理のない規模で事業化を進める。	-		洋酒樽製造数	12	-	個	-						-	ナラ枯れ被害が局所的段階から拡大局面へ移行する中、被害発生前に資源価値の高いミズナラを適切に把握し、計画的に択伐する体制の構築が急務となっている。また、洋酒樽製造は高度な加工技術を要するため、製造工程の検証・標準化と担い手の確保・育成を並行して進める必要がある。 限られた資源を無理なく循環させるため、事業規模と森林資源量の適正なバランスを確保することも重要な課題である。	ナラ枯れ被害の発生状況や森林資源の分布を踏まえ、被害に遭う前のミズナラを対象とした計画的な択伐を実施する。 択伐材を用いて、切削加工、焼き入れ、箍締め、水漏れ試験等の洋酒樽製造に関する研究・試作を行い、製造工程の標準化と品質基準の確立を図る。 あわせて、樽保管庫や乾燥スペース等の整備、若者や地域おこし協力隊等の参画を通じた人材育成、ブランドによる商品企画・販路開拓を進める。	-
								事業参画人材数（地域おこしインターン等）	12	-	人	-						-			-
			5	**大学連携による産業振興支援事業**	町内の産業振興を推進するため、大学等と連携し、町内農産物の付加価値の向上等に繋がる取組を支援する。	・町内農産物の食品機能分析の実施 ・食品機能分析結果を中心とする大学教授等の講演会の開催 【Ｒ７実績】 ・町内農産物受託研究 ・もりまち講演会（令和8年2月9日開催）		取組者数	5	5	名	1					1	20%	・取組に対する町内農業者への理解の推進 ・農畜産物の差別化に向けた検討 ・連携協定の締結	福島大学との連携により、地域産品の研究及び開発などの産業振興支援による地域の活性化を図る。	900
			6	**新規就農者等定着促進支援事業**	新規就農者等の定着を推進するため、町と関係機関で構成する森町営農指導対策協議会にて、新規就農者受入から生産物等の販路の確保に至るまで伴走的な支援を実施する。	・農産物加工、農地再生、農作物推進、収入保険加入促進等の支援の実施 ・新規就農者の受入体制及び担い手の指導体制の構築等 【R7実績】 ・農産物加工　　3件 ・農地再生　　0件 ・農作物推進　　2件 ・収入保険　　51件	○	新規就農者数	1	2	名	1					1	50%	・新規就農者の受入体制の構築 ・農業担い手研修施設等の整備の検討 ・専任指導員等の人材の確保	定着支援による担い手の確保を図る。	4,712

基本的な方向	具体的な施策	所管課	事業No.	事業名	事業概要	具体の取り組み（R7）	重要業績評価指標（５年間）					現状における実績							喫緊の課題	今後の方向性	R7決算状況（千円単位）
								指標	指標値（当初）	指標値（R8見直し）	単位	R7	R8	R9	R10	R11	実績値	達成率（%）			
森町に仕事をつくる（雇用支援）	産業の担い手対策支援	企画振興課	7	**大学連携による若者定着促進事業**	森町における若者の定着、定住を推進するため、大学等と具体的な数値目標を掲げた「協定」を締結し、連携した若者の定着に向け長期インターンシップ等を実施する。	・国公立、私立の４年制大学、短期大学、高等専門学校と協定を結び、町内企業と連携して以下の取組を実施 ・事業者と連携したインターンシップ受入事業 ・実践的な職業教育 【R7実績】 ・北海道教育大学函館校生３名インターンシップ（地域づくり支援実習）受入 ・武蔵野美術大学６名のインターンシップ受入 ・北海道情報大学８名のインターンシップ受入 ・R5にインターンシップで受け入れた武蔵野美術大学卒業生１名がR7年度より当町に定住。		町内企業へのインターンシップ、職業教育実施学生数	50	50	名	17					17	34%	事業継続を可能とするため、受入体制の整備やインターンシップ受入のノウハウを有する企業の育成が必要である。	これまで連携協定を締結した大学の受入を実施していくとともにインターンシップの受入企業を開拓し、育成していく。また、関連のある学校を中心に連携協定について説明をおこない、新規の連携協定締結を目指していく。	1,571
								本事業実施による町内就業数、移住数	3	5	名	1					1	20%			
		水産課	8	**水産資源安定化対策事業**	漁家・漁協における収益が減少していることから、将来的な資源として還元するための資源増大事業を実施することで、漁家と漁協収入の向上と経営安定化を図る。	・資源増大事業の実施や種苗生産及び中間育成を行い、漁業者の資源管理意識の向上と漁業経営の安定化を図る。また、未利用資源を活用して新たな水産資源を流通させることにより経営の安定化を図る。 【R7実績】 ・コンブ投石　　525㎡ ・稚なまこ放流　　6万尾		森・砂原漁協における新規組合員の加入人数	15	40	名	5					5	13%	社会情勢の影響等により魚介類の消費・流通の停滞に伴い価格が下落しており対策が必要である。	資源量の低下による漁獲量の減少を防ぐため、今後も事業を継続実施していく。	4,050
			9	**水産業サステナブルチャレンジ事業**	漁協や民間企業と連携を図り、鉄鋼スラグや未利用バイオマスであるホタテ貝殻等を活用し、藻場の再生や水産資源の回復を目指す。また、ブルーカーボン生態系の造成や地域課題であるホタテ貝殻等の利活用の可能性に関する試験を実施し、水産業におけるSDGsの推進を図る。	・海藻類の着生基質となるホタテ貝殻を混和した人工石等を海域に設置し、藻場造成を図る。 ・ホタテ貝殻等の新たな利活用方法の開発及び調査、試験等を実施する。 【R7実績】 ・ビバリーロック（１，４００㎥） ・ホタテ貝殻入り人工石（２００㎥） ・ビバリーバック（２ｔ） ・藻礁ブロック（１㎥×５個）		民間企業と連携したブルーカーボン生態系の造成試験実施件数	2	10	件	2					2	20%	・磯焼けの進行により天然藻場が減少傾向にあり、海藻類採取漁業のみでなく魚類等の産卵場としての機能も担っていることから早期回復が必要である。 ・地域課題であるホタテ貝殻等未利用バイオマスの新たな利活用方法を確立する必要がある。	地域内で発生する未利用バイオマスを地域内でブロック製作することにより、輸送コストの削減を図って行く。	2,013
		商工労働観光課	１０	**森町担い手確保支援事業**	人口増、若手の失業率増加といった当町と正反対の課題を抱えているフィリピン・アクラン州と連携協定を結び、特定技能制度を活用した人材の受け入れを行い、双方の課題を解決する。	・事業者説明会の実施 ・特定技能制度を活用した人材の受け入れ ・人材を定着させるための交流事業の実施	○	本事業による人材の受け入れ人数	30	30	名	1					1	3%	業種によっては他国と人材の奪い合いが生じており、ボテンシャル採用やインターンシップといった手法を取る必要がある。	説明会を定期的に開催するとともに受入企業の募集を引き続き行い、ボテンシャル採用やインターンシップについても周知を行う。	861
	介護職員の雇用の確保と人材育成の推進	保健福祉子育て課	１１	**介護職員等就労（継続）祝金事業**	介護職員の人材不足解消と、町内事業所での雇用の確保と定着を図る。	・町内介護事業所に新規雇用された介護従事者（正職員・臨時職員・パート職員）に対し、就労祝金を支給する。※支給額：１万円。	○	町内介護事業所新規雇用者数	40	45	名	11					11	24%	介護職員の不足は全国的な課題となっており、当町においても例外ではなく、町内事業所からは「募集しても応募がない」「就職してもすぐにやめてしまう」などの声がある	就労祝金による新規雇用の確保、就労継続祝金による早期離職の防止と雇用定着を図り、慢性的な介護人材不足解消の一助としながら町内の介護体制の充実を図る。 また、就労継続祝金に町内・町外在住者の差を設けることにより、就業者の移住のきっかけの一つとさせる。	340
						・町内介護事業所に３年間継続雇用された介護従事者（正職員・臨時職員・パート職員）に対し、就労継続祝金を支給する。 ※支給額（町内在住者）：５万円。 ※支給額（町外在住者）：３万円。		町内介護事業所３年間継続雇用者数	45	36	名	4					4	11%			
			１２	**介護資格取得支援事業**	介護職員の育成と資格取得による処遇改善により、町内事業所及び介護職場からの離職を防ぐ。	・町内介護事業所に雇用されている介護従事者（正職員・臨時職員・パート職員）が、介護資格取得のために受講した講座費用及び受験手数料の自己負担分の一部を助成する。		本事業を活用した介護福祉士資格取得者数	25	20	名	1					1	5%	資格を持たない介護職員は賃金水準が低くなる傾向にあり、離職・転職につながってしまう。	介護資格を取得しやすい環境を整備することにより、新たな雇用のほか、介護職員のスキルアップ・モチベーションアップと処遇改善を促し、離職減少による人材不足解消と町内の介護体制の底上げを図る。	79
（交流・関係人口の増大）人の流れをつくる	地域ブランドの推進	企画振興課	１３	**もりまちPR大作戦！！**	地域ブランドロゴマークを活用し、地元特産品の地域内外へのＰＲを通じた関係人口の創出とブランド力を向上させる。	・地域ブランドのＰＲ及び関係人口の増加を目的とした北海道内外で開催される催事などへの出展 ・地域ブランドに登録されている産品を様々な広告媒体へ掲載し、知名度の向上と新たな販路の創出を目指す	○	関係人口の増加	900	1,200	人	240					240	20%	首都圏でのイベントで地域ブランド登録事業者の配布可能なサンプルの検討や魅力的な情報の発信方法を構築する必要がある。	これまでのイベント出展等を通じた情報発信を継続しつつ、一過性の認知から継続的な関係構築へと移行する仕組みを模索し、より効果的なＰＲへと繋げていく。	630
		農林課	１４	**ちゃっぷ林館地域の魅力向上支援事業**	地域産業の活性化及び住民福祉の向上を推進するため、ちゃっぷ林館を活用した地域情報の発信等の取組を支援する。	・地域情報（販売物等による）の発信 ・施設の機能維持に向けた改修		入館者数及び関係人口者数	143,000	675,000	人	120,761					120,761	18%	・ちゃっぷ林館の立地等を活用した地域情報の精査 ・施設の維持及び改修の優先度	地域情報の発信と並行して施設の維持・改修を図る。	0

基本的な方向	具体的な施策	所管課	事業No.	事業名	事業概要	具体の取り組み（R7）	重要業績評価指標（５年間）				現状における実績							喫緊の課題	今後の方向性	R7決算状況（千円単位）
								指標	指標値（当初）	指標値（R8見直し）	単位	R7	R8	R9	R10	R11	実績値	達成率（%）		
（交流・関係人口の増大）人の流れをつくる	移住・定住の促進	商工労働観光課	15	**UIJターン新規就業支援事業**	移住支援金を支給することにより東京圏からのＵＩＪターンによる新規就業を促進し、移住者を増加させる。	・町ＨＰでの当該事業の情報発信及び経済団体へ周知を図り、マッチングサイトに登録する町内業者の増加を目指す。 ・町ＨＰで当該事業をＰＲし移住者の増加を目指す。 ・移住支援金の支給。		UIJターン新規就業支援事業など、森町の施策により森町に就業した人数	30	1	人	0					0	0%	マッチングサイトに掲載している企業が1社のみとなっているため、掲載企業の増加が課題である。	掲載企業の増加を目指し、町内企業に声掛けを行っていく。	0
人の流れをつくる（交流・関係人口の増大）	移住・定住の促進	企画振興課	16	**地域おこし協力隊事業**	「地域おこし協力隊制度」を活用し、ヨソモノ視点で森町自体の魅力や産業、製品等の価値向上につながる事業を実施、形成することで森町の魅力度向上に取り組むとともに、移住・定住人口の増加を推進する。	・地域おこし協力隊の継続的・戦略的な採用 ・地域おこし協力隊の退任後における関わり		本事業による移住・定住人口の増加	5	5	人	1					1	20%	募集に対して応募が少なく、ペルソナ設定なども含めた募集体制を整える必要がある。	設定したペルソナを軸に募集をおこなう。また、現役隊員の実態発信と直接アプローチを組み合わせ、本町への共感を醸成することで、意欲ある人材の採用を推進する。	11,007
		農林課	17	**炭ずみまで地域材を使おう！もりだくさんプロジェクト**	地域材や駒ヶ岳木炭の住宅への利用に加え、事業所社屋や工場等へも範囲を拡大し補助金を助成することで、建築活性化による木材需要喚起と定住人口増を図る。 地域材や駒ヶ岳木炭の住宅利用を推進するとともに、造作家具や木質ストーブの導入に対する助成制度を設けることで、木材需要の喚起を図ります。これにより、地域資源の活用を促進し、持続可能な林産業の発展を支えるとともに、定住人口の増加にも寄与することを目指します。	地域材や駒ヶ岳木炭の補助金のPRとして、実際に利用された住宅の見学会等で補助金制度の内容の掲示を行う。 地域材や駒ヶ岳木炭の住宅利用を促進するとともに、造作家具や木質ストーブの導入支援を行い、快適な生活空間の形成を図る。事業の効果を把握するために利用者アンケートを実施し、その結果をホームページで公表することで、地域の魅力を発信し、移住・定住の促進につなげる。 【R7実績（R8.2月末現在）】 ・申請件数　新築4件 ・補助金交付決定額　3,977千円 ・地域材利用量（構造材83㎥）		補助申請件数	20	20	件	4					4	20%	駒ヶ岳木炭の補助金申請者の掘り起こしと住宅需要の低迷による地域材利用量の低下が想定される。	地域材・駒ヶ岳木炭のＰＲとして、地域材を加工する製材所や木炭生産現場の見学会及び実際に地域材が利用された住宅等の見学会や本補助制度の説明会を開催することで、本補助制度の利用の普及を図る。また、導入を検討している造作家具や木質ストーブの利用申請の増加を図る。	3,977
		学校教育課	18	**森高校との連携による若者定着推進事業**	民間企業や団体と連携して森高校振興会事業を実施し、町内外からの入学希望者を増やすとともに地域に根ざす人材の育成を図る。	・森高広報活動の支援 ・生徒個々の進路実現に向け、個に応じたきめ細やかな教育活動と学習環境構築の支援 ・地域おこし協力隊制度を活用した人材支援 ・基礎基本の確実な定着を図るとともに、進学希望者の学力向上を支援 【R7実績】 町内　21人 道内　6人	○	森高校への入学希望(受験)者数	150	150	人	27					27	18%	若者の定住者数減少が進む中、森高校のさらなる魅力化を進め、町内はもとより町外からの入学希望者を招致し、生徒数を維持することで、町内定住や町内就職に繋がるきっかけ作りを図っていかなければならない。	町外からの６名の入学があるなど一定の成果を得ることができた。事業を継続し、生徒の確保を図る。	1,743
			19	**北海道森高等学校学生寮運営補助事業**	町内事業者等が運営する森町外の中学校等出身者で森高校に進学する者が下宿する学生寮の運営経費の一部を支援することで、町外の生徒を受け入れ、森高校の適正規模を維持し、活性化を図る。	・森高校に進学する者（森町外から森町に住所を移した寮生に限る。）が下宿する学生寮の運営に係る経費を支援 【R7実績】 道内　5人	○	学生寮への入寮者数	15	45	人	5					5	11%	町外から森高校への入学希望があっても住居の問題により通学圏外から受験することが難しかった。	５名の入寮があり、一定の成果を得ることができた。今後、入寮生の増加が見込まれることから更なる事業拡大を検討する。	920
			20	**奨学金返還支援による若者定着推進事業**	森町教育振興育英会が貸付する奨学金の返還について、奨学生又は奨学生であったものが森町に居住した場合の返還支援（免除）をして、若者の地元定着を図る。	・能力が充分あるにもかかわらず経済的理由によって就学困難な学生、又は生徒あるいは技能習得のため就学を希望するものに奨学金を貸付 ・奨学生又は奨学生であったものが森町に居住した場合の返還免除	○	奨学金の返還支援（免除）件数	75	75	人	17					17	23%	若者の町外への流出が進んでいることから、返還支援（免除）制度を構築したが支援件数が伸び悩んでいる。	さらなる返還支援制度のＰＲをして、卒業後の町内定着を図っていく	1,634
	交流人口の創出	商工労働観光課	21	**道の駅リニューアル事業**	「道の駅YOU・遊・もり」のリニューアル（建て替え及び運営方法の見直し）を行い、地域特産品のPRを通じた交流人口の創出や地域経済の拡充を行う。	-		道の駅利用者数	48,000	-	人	-						-	魅力ある施設コンテンツの具体化および持続可能な経営を実現するための公募・選定基準の策定が必要。	・基本設計業務及び実施設計業務の実施 ・内装等の意匠計画の策定実施 ・建設工事の実施 ・運営方法の見直し（指定管理者制度の導入など） ・本来の道の駅に求められる機能（休憩・情報発信・地域連携）の搭載 ・地域特産品の販売をとおした地域経済の拡充	-
結婚・出		保健福祉子育て課	22	**ことぶき出産奨励事業**	子育て世帯の財政負担の軽減を図り、出生率低下の抑制を図る。	対象者を森町に居住し新たに子を出産した父母等とし、奨励金を支給する。（第1子5万円、第2子7万円、第3子以降10万円） 【R7実績】 第１子　23人 第２子　18人 第３子　3人		R7年度からR11年度までの支給対象見込者の延べ人数（第３期森町・子ども子育て支援事業計画数値）	187	187	人	44					44	24%	出生率の低下や少子化について、子育て世帯の経済的負担が重いことも、一つの要因と考えられる。	今後も事業を継続し、子育て世帯への経済的負担の軽減を図ることで、森町や近隣に住む人が結婚、妊娠、出産、子育てに対し前向きに考えらるような環境づくりを目指す。	2,710

基本的な方向	具体的な施策	所管課	事業No.	事業名	事業概要	具体の取り組み（R7）	重要業績評価指標（５年間）				現状における実績							喫緊の課題	今後の方向性	R7決算状況（千円単位）
								指標	指標値（当初）	指標値（R8見直し）	単位	R7	R8	R9	R10	R11	実績値	達成率（%）		
出産・子育ての希望をかなえる（結婚・出産・子育て）	子育て支援	学校教育課	23	**森町入学・卒業祝金支給事業**	小学校、中学校入学及び中学校を卒業する児童又は生徒の養育者に入学・卒業祝金を支給することにより、その入学及び卒業を祝福し、子育て世帯への経済的負担の軽減を図る。	【支給対象者】 小学校、中学校に1年生として入学する児童又は生徒の養育者で、入学式日において森町に住所を有する者及び中学校を卒業する生徒の養育者で卒業式日において森町に住所を有する者。 【支給額】 児童又は生徒1人につき10万円。ただし、祝金の支給は、小学校入学、中学校入学及び中学校卒業において、それぞれ1回限りとする。 【R7実績】 小学校入学　60人　中学校入学　89人 中学校卒業　98人　　計247人	○	R7年度からR11年度までの支給対象見込者の延べ人数	1,138	1,138	人	247					247	22%	-	今後も事業を継続し、子育て世帯への経済的負担の軽減を図ることで、森町や近隣に住む人が結婚、妊娠、出産、子育てに対し前向きに考えられるような環境づくりを目指す。	24,700
		保健福祉子育て課	24	**子ども・子育て支援提供施設利用料助成事業**	子ども・子育て支援提供施設を利用する、子育て世帯への経済的負担の軽減を図る。	国の幼児教育・保育の無償化制度対象外となる、子ども・子育て支援提供施設の利用料を月額５万円を上限に利用料を助成する。（町外からの広域利用者は除く）		R7年度からR11年度までの施設利用者見込者の延べ人数（子育て支援課調査数値）	175	100	人	31					31	31%	・出生数の減少及び令和7年12月に森町立もり保育所を閉所し0歳児保育も拡充したことから、施設を利用する児童数が減少している。	今後も事業を継続し、子育て世帯への経済的負担の軽減を図ることで、森町や近隣に住む人が結婚、妊娠、出産、子育てに対し前向きに考えられるような環境づくりを目指す。	12,016
			25	**認可保育所等保育料完全無償化事業**	認可保育所等を利用する、子育て世帯への経済的負担の軽減を図る。	国の幼児教育・保育の無償化制度対象外となる、認可保育所、認定こども園の利用者負担額（保育料）を無償化とし、完全無償化を実施する。（町外からの広域利用者は除く）		R7年度からR11年度までの３号認定見込者の延べ人数（第３期森町・子ども子育て支援事業計画数値）	319	319	人	60					60	19%	・出生数の減少に伴う入所児童の減少 ・一部保育所の施設老朽化等により、入所児童の安全確保方策を検討する必要がある。	今後も事業を継続し、子育て世帯への経済的負担の軽減を図ることで、森町や近隣に住む人が結婚、妊娠、出産、子育てに対し前向きに考えられるような環境づくりを目指す。	0
魅力的な地域をつくる（便利で安全・安心）	地域公共交通網の形成	企画振興課	26	**みんなでつくる地域公共交通プロジェクト**	森町の持続可能で最適な地域公共交通ネットワークを形成し、地域住民が利用しやすい交通体系を構築します。	・地域公共交通会議の運営 ・地域公共交通網形成計画の推進 ・地域住民の主体的な公共交通の運営の支援 ・地域公共交通バスの運行 【R7実績 利用者数】 ・濁川線　1,608人 ・駒ケ岳赤井川線　1,635人 ・砂原線　4,576人	○	地域公共交通バスの利用者数	35,500	40,000	人	7,819					7,819	20%	・公共交通の利用促進 ・地域公共交通バスの市街地利用者増に向けての取り組み ・既存路線の更新	令和７年度に各便の乗車客を対象にアンケートを実施した結果、要望が寄せられた回数券を令和８年度より導入することとした。また、現行の交通計画が令和８年度で期間満了を迎えるため、計画のアップデートをおこなうとともに新計画基づいた運行をおこなっていく。	29,896
	災害時用備蓄品の整備	防災交通課	27	**災害時用備品等購入事業**	災害時において、住民の最低限の生活を確保するための食料、その他の物資の確保及び災害発生時における応急対策活動を円滑に行うための防災資機材等の整備をする。	・森町防災備蓄計画（令和５年度から令和９年度までの５年間）のとおり、災害発生から輸送物資が届くとされる３日目までの防災資機材を購入する。（対象人数8,000人　行政備蓄率40%、持参率30%、流通在庫30%） 【R7実績】 ・アルファ米　6,200袋 ・簡易トイレ　44個　等	○	防災備蓄計画に基づく防災資機材の購入	100	100	%	60					60	60%	災害発生時の避難所に必要な防災資機材を整備する必要がある。	消費期限が存在する消耗品については、消費する分も含めた購入を行う。	28,625
	デジタル技術の活用	学校教育課	28	**ＩＣＴ活用教育推進事業**	AIドリルを導入することにより、宿題での活用や家庭環境にとらわれずに学びたいときに学べる環境を作り、学習用端末の有効活用を図ることが可能となるとともに、個別最適な学びを提供することにより、学力向上を図る。	・町内全小中学校に導入することにより、児童・生徒の家庭環境や特性に左右されず、「学びたい」という気持ちになったときに、いつでも学ぶことができる、個別最適な学びを実現 【R7実績】 ・満足度調査結果　58%	○	児童・生徒のＡＩドリル使用に係る満足度	80	80	%	58					58	73%	児童生徒用の１人１台端末としてセルラーモデル（月２０GBまで利用可能）のipadを導入し、校内活動だけでなく、校外活動や持ち帰っての家庭での利用も促進してきたが、家庭での利活用方法が課題となっている。	今後も事業を継続し、利用率および満足度の分析を進めるとともに、家庭での利活用を促進し、児童生徒一人ひとりに応じた個別最適な学びを提供することで、学力の一層の向上を図る。	4,779
		商工労働観光課	29	**デジタル観光パンフレット制作事業**	観光パンフレットのデジタル化を行い、町内観光関連事業者の情報の集約をし、観光客のみならず、町民へ対しても観光関連の情報提供を行います。	・紙ベースパンフレットのデジタル化 ・QRコードを利用した観光デジタルマップとの連携機能 ・多言語対応（英語、中国語、韓国語） ・R7制作		電子書籍の閲覧数（紙ベースパンフレットの削減数）	6,000	6,000	人	1,061					1,061	18%	現紙パンフレットの場合の情報更新が容易に出来ない。多言語に対応していないためインバウンドへの情報提供が出来ていない。	紙資源の削減の観点から、デジタル版活用を推進していく。	4,982
		農林課	30	**農業デジタル活用支援事業**	町内農業者の営農環境の向上を推進するため、スマート農業等の省力化や収穫量増加に繋がる取組を支援する。	・環境制御装置（アルスプラウトなど）の導入支援の実施		導入者数	1	1	名	0					0	0%	・スマート農業への理解の推進 ・導入に向けた検討	導入支援による町内農業者の作業省力化等を図る。	0
	森港を核としたまちづくり	水産課	31	**森港長期ビジョン作成事業**	近年、港湾を取り巻く社会情勢の変化により、多岐にわたる機能が求められている。そのため、今後の森港の将来あるべき姿と目指す方向性を定め、港湾整備がまちづくりにつながるよう、長期ビジョンを作成し、港湾整備を進める。	・森港長期ビジョン作成 ・ビジョンを基とした港湾機能促進 （室蘭市との港湾利用に関する協定） （ブルーカーボン事業の推進） （防災海上輸送の検討） （港湾を核とした賑わい創出の協力推進） 【R7実績】 ブルーカーボン事業（森漁協、砂原漁協、日本製鉄、北海道電力）		室蘭市との災害時における港湾利用に関する協定締結	1	1	件	1					1	100%	・現森港湾長期構想の末期にある。 ・社会情勢の変化に対応した港湾機能が求められている。	協定内容を踏まえた海上輸送訓練等を実施していく。	0
								港湾を核としたブルーカーボン事業の実施	5	20	件	4					4	20%		ブルーカーボン事業に資する資材積み出しスペース及び台船等の岸壁整備を実施していく。	0
								港湾を核とした賑わい創出協力	3	3	件	0					0	0%		室蘭市との協定を活かしながら地域振興に資するイベントを実施していく。	0
	高齢者世帯が住みやすいまちづくり	環境課	32	森町粗大ごみ戸別収集事業	町内に住所を有し、70歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、家具や寝具類などの可燃粗大ごみ、および自転車やストーブなどの不燃粗大ごみを戸別に訪問回収します。	-		粗大ごみ回収件数	250	-	件	-					-	-	高齢者のみの世帯では、粗大ごみを集積場所まで運ぶことが困難であるため、制度の周知を徹底するとともに、増加が見込まれる収集需要に対応できる安定的な受付・回収体制を確保する必要がある。	もり広報に戸別収集事業の事を掲載し、情報を発信する。	-